

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第49期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 ユニデン株式会社

【英訳名】 UNIDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 藤本 秀朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 管理本部執行役員 菊本 正司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 管理本部執行役員 菊本 正司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	35,510	37,685	33,921	27,598	20,975
経常利益又は 経常損失() (百万円)	7,206	90	591	731	980
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,509	1,228	371	2,658	593
包括利益 (百万円)		1,161	341	1,780	680
純資産額 (百万円)	31,516	32,675	32,571	30,451	31,129
総資産額 (百万円)	69,217	40,736	39,390	36,376	36,130
1株当たり純資産額 (円)	535.02	554.79	553.10	517.18	528.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	127.47	20.85	6.30	45.14	10.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	80.2	82.7	83.7	86.2
自己資本利益率 (%)	21.6	3.8	1.1	8.4	1.9
株価収益率 (倍)		16.0	52.7		25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151	2,941	942	1,386	3,139
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,994	3,275	1,106	85	4,964
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,518	8,000	193	168	48
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,462	7,948	7,508	9,417	7,678
従業員数 (名)	10,551	8,471	8,409	3,163	1,703

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期、第47期及び第49期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期及び第48期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	30,143	27,980	27,240	19,350	11,288
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,556	1,017	927	2,139	643
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,590	900	640	2,841	783
資本金 (百万円)	35,999	35,999	35,999	35,999	35,999
発行済株式総数 (千株)	63,140	63,140	63,140	63,140	63,140
純資産額 (百万円)	40,280	41,165	41,361	38,224	37,438
総資産額 (百万円)	70,329	44,625	45,575	42,061	45,750
1株当たり純資産額 (円)	683.80	698.96	702.37	649.18	635.96
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	7.5 ()	5.0 ()	()	5.0 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	26.98	15.28	10.87	48.25	13.3
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.3	92.2	90.8	90.9	81.8
自己資本利益率 (%)	4.0	2.2	1.6	7.1	2.1
株価収益率 (倍)	10.0	21.8	30.5		
配当性向 (%)		49.1	46.0		
従業員数 (名)	237	255	236	139	92

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数には、関係会社への出向者は含まれておりません。
3 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期、第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第48期及び第49期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
5 配当性向については、第49期は当期純損失のため記載しておりません。第45期及び第48期は無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和54年1月1日を合併期日とし、千葉県市川市東大和田1丁目1番5号所在のユニデン株式会社の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅したユニデン株式会社が実質上の存続会社であるため、ここでは実質上の存続会社に関して記載してあります。

昭和41年2月	ユニ電子産業(株)設立(資本金360万円)と同時に市川市に工場を設置し、CBトランシーバーの製造販売を開始
昭和49年3月	生産拡充を目的として、山形ユニデン(株)設立(昭和54年10月ユニデン(株)に吸収合併)
昭和49年4月	通信機器の輸入販売を目的として、香港に総武電子有限公司設立(平成5年10月香港友利電有限公司(現連結子会社)に商号変更)
昭和49年12月	ユニ電子産業(株)より、ユニデン(株)に商号変更
昭和50年2月	生産拡充を目的として、パルサー電子(株)設立(昭和54年10月ユニデン(株)に吸収合併)
昭和54年5月	米国での販売拡大を目的として、AMERICAN RADIO CORPORATIONを買収(昭和57年1月UNIDEN CORPORATION OF AMERICAに商号変更)
昭和54年5月	コードレス電話を販売開始
昭和59年5月	米国においてスキャナーの販売開始
昭和59年7月	サテライトレシーバーを米国向けに販売開始
昭和60年2月	東京本社開設
昭和61年9月	日本証券業協会に、店頭売買銘柄として登録
昭和62年8月	セルラー方式自動車電話を販売開始
昭和62年10月	国内向けサテライトレシーバーを販売開始
昭和62年12月	国内向けコードレス電話を販売開始
昭和63年2月	生産拡充を目的として、フィリピンにUNIDEN CORPORATION OF PHILIPPINES設立
昭和63年9月	ペイジャー(表示型ポケットベル)を販売開始
昭和63年10月	東京証券取引所の市場第二部銘柄として上場
平成元年4月	オセアニア地域市場の積極的開拓のため、オーストラリアにUNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.(現連結子会社)を、ニュージーランドにUNIDEN NEW ZEALAND LTD.(現連結子会社)を設立
平成元年8月	UNIDEN CORPORATION OF AMERICAはUNIDEN AMERICA CORPORATIONに、UNIDEN CORPORATION OF PHILIPPINESはUNIDEN PHILIPPINES, INC.に、それぞれ商号変更
平成2年9月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定替え
平成5年3月	電話関連機器ならびにその応用機器の生産拡充を目的として中国広東省に友利電電子(深圳)有限公司(現連結子会社)を設立
平成6年5月	香港友利電有限公司及び友利電電子(深圳)有限公司が品質管理の国際標準規格であるISO9002の認証取得
平成6年11月	生産拡充を目的として、フィリピンにUNIDEN PHILIPPINES LAGUNA, INC.設立
平成7年4月	平成7年4月1日付ユニデントウエンティワン株式会社を吸収合併
平成7年10月	ユニデン株式会社本社にて品質管理の国際標準規格であるISO9001の認証取得
平成8年5月	北米地域の持株会社として、米国にUNIDEN HOLDING, INC.(現連結子会社)を設立
平成9年10月	新たに新UNIDEN AMERICA CORPORATION(現連結子会社)設立、旧UNIDEN AMERICA CORPORATIONがUNIDEN FINANCIAL, INC.を吸収合併し、社名をUNIDEN FINANCIAL, INC.(現連結子会社)と商号変更し、販売部門を新UNIDEN AMERICA CORPORATIONに譲渡
平成10年7月	無線関連製品のアフターサービス等を目的として、米国にUNIDEN SERVICE, INC.(現連結子会社)を設立
平成11年5月	OEM販売のサポート等を目的として、米国にUNIDEN USA, INC.を設立
平成12年4月	インターネット関連のコンサルティング事業に進出するためネットウィナーズ株式会社設立
平成13年4月	米国におけるコマースマーケットへの本格的進出を行うためUNIDEN BUSINESS NETWORK SYSTEMS, INC.設立(平成15年4月UNIDEN AMERICA CORPORATIONに吸収合併)
平成14年6月	生産体制の一層の効率化と製造原価の低減を図るため、中国江西省に友利電電子(江西)有限公司(現連結子会社)設立
平成16年11月	北米地域における家電販売に進出するため、UNIDEN HOME ELECTRONICS CORPORATION(平成18年11月UNIDEN DIRECT IN USA INC.に商号変更、現連結子会社)を設立
平成17年5月	中国一国での生産活動から脱却するため、UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.(現連結子会社)を設立
平成17年10月	日本国内向けに液晶テレビを販売開始
平成17年11月	デジタル家電事業部門を分割し、ユニデン・ディレクトイン株式会社を設立
平成18年8月	香港友利電有限公司がJODEN ELECTRON CO.LTD.の株式97%を取得
平成18年12月	ユニデン・ディレクトイン株式会社の少数株主持分を取得し、100%子会社とする
平成19年3月	UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.の生産活動を停止
平成19年4月	UNIDEN VIETNAM LTD.(現連結子会社)を設立
平成20年11月	JODEN ELECTRON CO.,LTD.を解散
平成20年12月	UNIDEN VIETNAM LTD.が品質管理の国際標準規格であるISO9001の認証取得
平成21年8月	友利電電子(深圳)有限公司の生産活動を停止
平成24年10月	ユニデンキャピタル株式会社(平成25年3月ユニデン不動産株式会社に商号変更、現連結子会社)を設立
平成25年1月	モバイルアプリケーション事業に進出するため、株式会社e-Dragon Power(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社（うち連結子会社16社、持分法適用子会社1社）で構成され、エレクトロニクス事業、ゲーム事業、不動産事業を主要な事業としております。その中核であるエレクトロニクス事業においては、電話関連機器、無線通信・応用機器及びデジタル家電機器の開発、製造及び販売を主要な事業としております。ゲーム事業では主にソーシャルゲームの提供を行っており、また不動産事業では不動産売買及び賃貸事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

《エレクトロニクス事業》

電話関連機器部門

UNIDEN VIETNAM LTD. が製造しており、当社を仲介して国内顧客、OEM先及び主としてUNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.を通して海外得意先に販売しております。なお、UNIDEN SERVICE, INC. が北米地域における販売済製品のアフターサービスを行っております。

無線通信・応用機器部門

UNIDEN VIETNAM LTD. が製造しており、当社を仲介してOEM先及び主としてUNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.を通して海外得意先に販売しております。なお、UNIDEN SERVICE, INC. が北米地域における販売済製品のアフターサービスを行っております。

デジタル家電機器部門

UNIDEN VIETNAM LTD. が製造しており、主として当社より国内顧客及びOEM先に販売しております。

なお、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. はUNIDEN NEW ZEALAND LTD. に電話関連機器及び無線通信・応用機器を供給しております。

UNIDEN HOLDING, INC. は北米地域の持株会社であり、UNIDEN FINANCIAL, INC. は北米地域の資産運用管理を行っております。

《ゲーム事業》

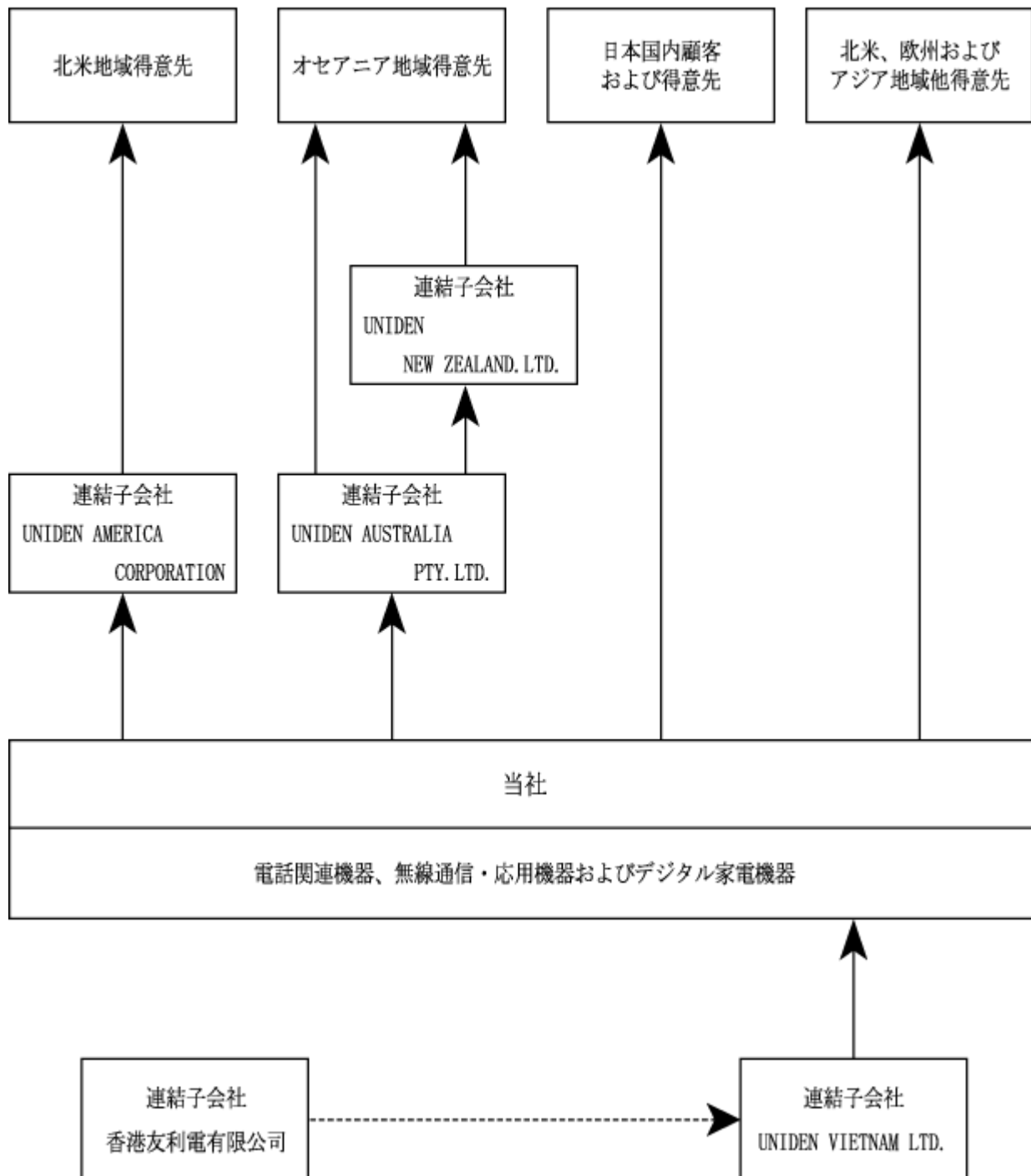
株式会社e-Dragon Power及び株式会社ニンジャドライブにおいて、スマートフォン向けソーシャルゲームの提供の他、ウェブサイト等により運営しているLNS(家庭教師の斡旋)事業、およびドラッグストアの運営を行っております。

《不動産事業》

ユニデン不動産株式会社において、不動産物件の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

-----> 部品の流れ
—————> 製品の流れ



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) UNIDEN HOLDING, INC. (注) 3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 156,500,000.00	北米地域の持株会社	100.0		
UNIDEN AMERICA CORPORATION (注) 3, 4, 6	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 16,895,428.53	電話関連機器及び無線 通信・応用機器の販売	100.0 (100.0)		1 当社取扱製品の販売 2 法務及び税務サービス委 託
UNIDEN FINANCIAL, INC. (注) 3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 196,590,339.55	北米地域の資産運用管理	100.0 (100.0)		
UNIDEN SERVICE, INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 764,875.35	当社取扱製品のアフ ターサービス	100.0 (100.0)		1 当社取扱製品のアフター サービス
UNIDEN DIRECT IN USA INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 100,000.00	家電製品の販売	100.0 (100.0)		
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. (注) 3, 6	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	A\$ 8.00	電話関連機器及び無線 通信・応用機器の販売	100.0		1 当社取扱製品の販売
UNIDEN NEW ZEALAND LTD.	ニュージーランド オークランド	NZ\$ 100.00	電話関連機器及び無線 通信・応用機器の販売	100.0 (100.0)		1 当社取扱製品の販売
香港友利電有限公司 (注) 3	中華人民共和国 香港	HK\$ 967,814,000.00	原材料の購買	100.0		1 製造子会社の部品調達
友利電電子(深圳) 有限公司 (注) 3, 4	中華人民共和国 広東省	HK\$ 362,658,580.00		100.0 (100.0)		
友利電電子(江西) 有限公司 (注) 4	中華人民共和国 江西省	HK\$ 62,231,150.00		100.0 (100.0)		
UNIDEN VIETNAM LTD. (注) 3, 4	ベトナム社会主 義共和国 ハイズン省	US\$ 5,000,000.00	電話関連機器、無線通 信・応用機器及び家電 製品の製造	100.0		1 当社取扱製品の製造 2 役員の兼任1名
UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和 国 ラグナ	P.PES0 666,633,230.00	電話関連機器の製造	100.0		
ユニデン不動産株式会社	東京都中央区	円 255,000,000	不動産事業	100.0		1 役員の兼任2名
株式会社e-Dragon Power	東京都中央区	円 55,000,000	ゲームアプリケーション の開発、販売	100.0		1 役員の兼任1名
株式会社ニンジャドライ ブ (注) 5	東京都中央区	円 26,030,000	家庭教師の請負業	100.0		1 役員の兼任1名
その他1社						

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社であります。
4 債務超過会社であり、UNIDEN AMERICA CORPORATIONの債務超過額は3,146百万円、友利電電子(深圳)有限公
司の債務超過額は3,313百万円、友利電電子(江西)有限公司の債務超過額は2,306百万円、UNIDEN VIETNAM
LTD.の債務超過額は7,792百万円であります。
5 株式会社ニンジャドライブは平成26年4月4日付で株式会社家庭教師合格センターへ商号変更しておりま
す。
6 UNIDEN AMERICA CORPORATION及びUNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部
売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

UNIDEN AMERICA CORPORATION

売上高	10,857百万円
経常損失	139
当期純損失	167
純資産額	3,146
総資産額	11,265

UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.

売上高	5,117百万円
経常利益	321
当期純利益	244
純資産額	2,829
総資産額	3,485

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電話関連機器	878
無線通信・応用機器	636
デジタル家電機器	70
その他	61
エレクトロニクス事業	1,645
ゲーム事業	27
不動産事業	3
全社	28
合計	1,703

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 電話関連機器の生産数量減少に伴い、従業員数は前年度に比べ、1,460名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
92	42.7	11.9	7,536,727

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数には関係会社への出向者は含まれておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、親睦団体としてユー親会を結成し、労働条件の改善ならびに福利厚生関係について本会を通じ円満に話し合いが行われております。

また、連結子会社であるUNIDEN VIETNAM LTD.において、企業の安定経営および従業員の福利厚生を円満に話し合うことを目的として、労働組合が結成されております。

その他の連結子会社については、労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州の債務問題が小康状態を保つ中で、一部の新興国に成長ペースの鈍化が見られたものの、米国および欧州経済に持ち直しの動きが見られる等、全体としては緩やかな回復が続きました。

わが国経済では、政府による積極的な経済対策等により、株価上昇や円安が進行し、企業業績の回復、設備投資の持ち直し、雇用環境の改善が見られる等、景気は緩やかな回復傾向にあります。

当社の主要市場である北米においては、消費者物価指数に小幅の上昇が見られるなど、緩やかな回復の兆しがかがえましたが、スマートフォンの普及拡大などにより、コードレス電話市場は厳しい状況にあります。一方で、無線通信機器市場は概ね堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、採算性を重視した経営方針を採用しております。主力の無線通信・応用機器部門においては、スキャナーラジオは北米にて高い市場シェアを獲得しており、Video Surveillance（ワイヤレスカメラ・モニター）、CB無線機器、UHFトランシーバーにつきましては、北米市場、オセアニア市場を中心にマーケットシェアを拡大するべく、積極的に販売活動を展開いたしました。その一方で、子会社を通じたゲーム事業や不動産事業の拡大を図り、新たな事業の柱となるよう取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高20,975百万円(前年同期比24.0%減)、営業利益994百万円(前年同期は1,190百万円の損失)、経常利益980百万円(前年同期は731百万円の損失)、当期純利益593百万円(前年同期は2,658百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〈エレクトロニクス事業〉

当事業では、主に、電話関連機器、無線通信・応用機器、デジタル家電機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は20,501百万円となりました。事業部門別の内訳は主に次のとおりであります。

電話関連機器部門

当部門では、北米市場および日本市場において、採算性を重視した販売戦略へ転換したことに伴い、販売数量が減少し、主要カテゴリであるDECT6.0コードレス電話は売上台数244万台(前年同期比63.5%減)、売上高7,200百万円(同51.8%減)となりました。その結果、当部門全体では売上台数317万台(同64.4%減)、売上高8,373百万円(同51.9%減)となりました。

無線通信・応用機器部門

当部門では、北米市場およびオセアニア市場におけるVideo Surveillance（ワイヤレスカメラ・モニター）の売上が好調に推移しました。その結果、当部門全体では売上台数150万台(前年同期比4.6%減)、売上高10,814百万円(同29.8%増)となりました。

デジタル家電機器部門

当部門では、日本市場において、地上デジタルチューナーや車載用液晶モニターの販売が減少し、売上台数10万台(前年同期比27.6%減)、売上高802百万円(同32.1%減)となりました。

《ゲーム事業》

当事業では、スマートフォン向けソーシャルゲームの提供の他、ウェブサイト等により運営しているLNS(家庭教師の幹旋)事業、およびドラッグストアの運営を行ってまいりました。スマートフォン向けゲーム事業においては、ソーシャルゲームタイトルの開発・リリースを行いました。課金収入が想定を下回る結果となりました。LNS(家庭教師の幹旋)事業においては売上高が堅調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は357百万円となりました。なお、採算性の悪いゲームにつきましては、減損損失を特別損失に計上いたしました。また、不採算事業見直しの一環として、株式会社ニンジャドライブのドラッグストア店舗を閉鎖し、店舗閉鎖損失を特別損失に計上いたしました。

《不動産事業》

不動産事業では、不動産物件の賃貸や売買を行っております。当事業の売上高は117百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,739百万円(18.5%)減少し、当連結会計年度末には7,678百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、3,139百万円(前年同期は1,386百万円)となりました。主な増加は、売上債権の減少1,793百万円(同963百万円)、減価償却費760百万円(同1,196百万円)、減損損失214百万円及びたな卸資産の減少2,065百万円(同4,263百万円の増加)であり、主な減少は、仕入債務の減少1,080百万円(同1,701百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、4,964百万円(同85百万円の収入)となりました。主な増加は、有形固定資産の売却による収入98百万円(同810百万円)であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出4,526百万円(同524百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、48百万円(同168百万円の収入)となりました。主な増加は、短期借入れによる収入371百万円(同462百万円)であり、主な減少は、担保預金の預入による支出371百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,739百万円減少し7,678百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	4,481	34.0
無線通信・応用機器	3,036	153.3
デジタル家電機器	272	59.5
その他	325	143.8
エレクトロニクス事業	8,114	51.2
合計	8,114	51.2

- (注) 1 金額は、原価価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ゲーム事業及び不動産事業は、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	7,955	48.1	208	39.6
無線通信・応用機器	10,669	121.8	1,105	97.5
デジタル家電機器	840	91.2	107	152.9
その他	985	145.5	13	100.0
エレクトロニクス事業	20,449	76.1	1,433	82.3
合計	20,449	76.1	1,433	82.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 ゲーム事業及び不動産事業は、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	8,373	48.1
無線通信・応用機器	10,814	129.8
デジタル家電機器	802	67.9
その他	512	75.7
エレクトロニクス事業	20,501	74.3
ゲーム事業	357	
不動産事業	117	
合計	20,975	76.0

- (注) 1 ．事業部門間取引については、相殺消去しております。
 2 ．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要市場である北米では、政策の不透明感の高まりというリスクがあるものの、個人消費に牽引され、米国景気は回復してゆくとみられます。また、オセアニア市場は雇用環境の改善などから、個人消費が改善され、堅実に拡大する見通しであります。当社グループといたしましては、このような経済環境のもと、開発・購買・販売・管理の各局面において、より収益性の高いアプローチを見極め、資本・人財の集中投下により、一層の効率化を図り厳しい経済環境の中での収益構造改善を実行してまいります。

< 重点課題 >

- 1) 販売強化： 各国市場での各製品における不採算事業の見直しによる収益性の向上
- 2) 開発強化： シェア拡大のための市場及び競合製品分析に基づいた新製品開発の短縮化
- 3) 購買強化： 設計改善と連携した最適地・最適サプライヤー選択による調達効率化とコストダウンの追求
- 4) 管理強化： 各子会社の経営効率改善のための、本社指導による速やかな意思決定を可能とする体制の確立

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(経済動向)

当社グループの業績は、主要市場である北米、豪州及び日本の経済環境により消費市場動向に著しい変化が生じた場合、影響を受ける可能性があります。

(海外生産のカントリーリスク)

当社グループでは、ベトナムに生産拠点を有しており、法律または税制の変更、政治または経済的要因、為替政策及び輸出入に関する法規制等の変更、その他の社会的混乱等の事象により影響を受ける可能性があります。

(為替の変動)

当社グループでは、基本的に米ドル建てでの販売・調達を主体としておりますが、会計上円建てでの決算を行うため、為替の変動により影響を受ける可能性があります。

(製品の品質)

当社グループは所定の品質管理基準に基づき、設計と製造において管理に万全を期しておりますが、予期せぬ不具合、市場でのクレーム等が発生することにより、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(知的所有権に関して)

当社グループは様々な知的所有権を所有しており、それらは当社所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。知的所有権をめぐるの係争が発生した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、本社技術開発部門、中国広東省深圳市の子会社友利電電子(深圳)有限公司内に設けた中国開発部門、ベトナムハイズン省の生産子会社UNIDEN VIETNAM LTD.内に設けたベトナム開発部門、米国テキサス州の販売子会社UNIDEN AMERICA CORPORATION内に設けたガラスR&D部門により遂行してまいりました。本社技術開発部門では、基幹技術、先行開発を中心に新技術を搭載した無線通信機、コードレス電話及びデジタル家電機器の開発並びに新カテゴリー製品開発を行いました。中国開発部門では、派生製品開発及び生産技術開発を行い、ベトナム開発部門では生産技術開発、ソフトウェア評価を行いました。また、ガラスR&D部門では北米向け製品の企画及びデザインを行い、ラインナップ拡充や、新機能を搭載した次世代モデルの開発を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、730百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動および研究開発費は、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

<電話関連機器部門>

- ・豪州市場向け低価格コードレス電話機の開発
 - ・豪州市場向け停電時にコードレス通話が可能なコードレス電話機の開発
- 研究開発費の金額は、199百万円であります。

<無線通信・応用機器部門>

- ・北米市場向け新デジタル方式対応スキャナー受信機の開発
 - ・北米市場向けWi-Fi通信対応スキャナー受信機の開発
 - ・豪州市場向けUHF帯 CB無線通信機器の開発
 - ・豪州市場向けUHF帯 CB無線通信機器用 DECTワイヤレスマイクの開発
 - ・北米市場向けJIS7防水仕様の海上用小型無線通信機器の開発
 - ・豪州市場向けJIS8防水仕様の海上用小型無線通信機器の開発
 - ・豪州市場向け集音器の開発
 - ・900MHz/2.4GHz帯域のRFID機器の開発
 - ・多機能車載器の開発
 - ・近赤外線通信機器の開発
- 研究開発費の金額は、408百万円であります。

<デジタル家電機器部門>

- ・日本市場OEM向け車載用モニター機器の開発
 - ・センサーネットワーク機器の開発
- 研究開発費の金額は、123百万円であります。

ゲーム事業および不動産事業は、研究開発活動を行っていないため、該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、36,130百万円となりました。

資産

当連結会計年度末の流動資産は15,366百万円(前連結会計年度末比4,762百万円減)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1,577百万円、現金及び預金が1,368百万円、商品及び製品が1,345百万円、原材料及び貯蔵品が393百万円、繰延税金資産が171百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は20,764百万円(同4,516百万円増)となりました。これは、有形固定資産が4,120百万円、投資その他の資産が209百万円、無形固定資産が187百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は36,130百万円(同246百万円減)となりました。

負債

当連結会計年度末の流動負債は4,929百万円(前連結会計年度末比919百万円減)となりました。これは、主として短期借入金が414百万円、その他が143百万円、未払法人税等が10百万円増加し、支払手形及び買掛金が893百万円、未払費用が564百万円、賞与引当金が28百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は72百万円(同5百万円減)となりました。

この結果、負債合計は5,001百万円(同924百万円減)となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は31,129百万円(前期末比678百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が593百万円、為替換算調整勘定が80百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(2) 経営成績

売上高及び営業損失

売上高は、前連結会計年度に比べ6,623百万円(24.0%)減少し、20,975百万円となりました。これは、主にエレクトロニクス事業において、採算性を重視した販売戦略へ転換したことに伴い、電話関連機器部門の販売台数及び売上高が9,039百万円減少したことによります。なお、無線通信・応用機器部門はVideo Surveillanceの売上が好調に推移した結果、売上高が2,485百万円増加しました。

売上総利益は、605百万円(10.0%)増加して6,669百万円となり、売上総利益率は、前連結会計年度の22.0%から、31.8%へと増加しました。これは、主にエレクトロニクス事業における採算性を重視した販売戦略への転換によるものです。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1,579百万円(21.8%)減少し、5,675百万円となりました。この結果、994百万円の営業利益を計上することとなりました。

営業外損益及び経常損失

営業外費用134百万円を計上したこと等により、営業外収益及び営業外費用の純額は14百万円の損失となり、経常利益は980百万円となりました。

特別損益及び当期純損失

特別利益を109百万円計上致しました。内訳は、固定資産売却益92百万円、事務所移転費用戻入益17百万円です。

特別損失を440百万円計上致しました。主な内訳は、減損損失214百万円、特別退職金153百万円等です。

法人税等を56百万円計上致しました。内訳は、法人税、住民税及び事業税の計上額47百万円と、法人税等調整額の計上額9百万円です。

この結果、当期純利益は593百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産検収ベース数値。金額には消費税等を含まない。)の総額は4,473百万円で、内訳は次のとおりであります。

なお、所要資金は、自己資金によっております。

《エレクトロニクス事業》

電話関連機器部門

主に、ベトナム工場の生産設備及び生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、3百万円であります。

無線通信・応用機器部門

主に、生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、75百万円であります。

デジタル家電機器部門

主に、生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、4百万円であります。

その他部門

主に、営業設備の投資であります。

設備投資金額は、154百万円であります。

《ゲーム事業》

主に、ドラッグストア出店への投資であります。

設備投資金額は、39百万円であります。

《不動産事業》

主に、賃貸用オフィスビルへの投資であります。

設備投資金額は、4,198百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)		本社設備	814	8	7,127 (896.14)	26	7,975	86
銀座2丁目ビル (東京都中央区)	不動産事 業	賃貸用オ フィスビ ル	711	-	3,487 (265.12)	-	4,198	0

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)				従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
UNIDEN VIETNAM LTD.	ベトナム工場 (ベトナム社 会主義共和 国 ハイズン 省)	エレクトロニ クス事業	製品 生産 設備	2,351	1,546	4	3,901	1,486

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月22日(注)1	-	63,140	-	35,999	9,750	-
平成23年6月30日(注)2	-	63,140	-	35,999	44	44

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	24	47	174	85	-	9,580	9,910	-
所有株式数 (単元)	-	12,752	3,083	6,284	6,520	-	33,893	62,532	607,649
所有株式数 の割合(%)	-	20.39	4.93	10.05	10.43	-	54.20	100.00	-

(注) 1 自己株式4,271,518株は、「個人その他」に4,271単元及び「単元未満株式の状況」に518株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
フジファンド株式会社	東京都千代田区紀尾井町3-32	5,080	8.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,949	6.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,723	5.89
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナル スモールキャップパリュールポートフォリオ	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,628	2.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,138	1.80
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー 常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウス タワー	983	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	654	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	649	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	643	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	621	0.98
計	-	19,068	30.14

- (注) 1 上記のほか、自己株式が4,272千株(6.76%)あります。
2 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 3,949千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 3,723千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) | 654千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 649千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3) | 643千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) | 621千株 |

- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成25年12月19日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年12月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	株式 5,547,000	8.79

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年1月6日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年12月23日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	株式 3,385,842	5.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,271,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,261,000	58,261	同上
単元未満株式	普通株式 607,649	-	同上
発行済株式総数	63,139,649	-	-
総株主の議決権	-	58,261	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式518株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,271,000	-	4,271,000	6.76
計	-	4,271,000	-	4,271,000	6.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	12,054	3
当期間における取得自己株式	1,020	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,271,518	-	4,272,538	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた適正な利益配分を、積極的・継続的に実施すべく努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案し、第49期定時株主総会にて1株当たり5円の配当が決議されました。また、次期配当金につきましては現時点において未定でございます。

内部留保資金につきましては、新たな成長が見込まれる新規事業へ有効投資してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	294	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	398	350	409	331	453
最低(円)	147	158	250	160	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	246	265	453	385	312	280
最低(円)	215	231	260	306	257	229

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	-	藤本 秀 朗	昭和10年 6月14日生	昭和35年 4月 ツルミ貿易株式会社入社 昭和41年 2月 当社設立 取締役 昭和41年10月 代表取締役社長 昭和62年 1月 代表取締役会長 平成16年11月 代表取締役ファウンダー 平成18年 6月 取締役ファウンダー 平成21年10月 ファウンダー 平成23年 6月 代表取締役 平成24年 6月 代表取締役会長 平成24年10月 ユニデン不動産株式会社代表取締役 (現任) 平成24年12月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注) 2	5,080 (注) 7
代表取締役 専務	-	藤代 雅 之	昭和32年 9月 6日生	昭和56年 4月 当社入社 平成10年 7月 UNIDEN AMERICA CORPORATION 統括課長 平成11年 9月 管理本部 経営管理部 統括課長 平成13年 6月 香港友利電有限公司 統括課長 平成17年 4月 購買部 部長 平成24年 6月 UNIDEN AMERICA CORPORATION Senior Vice President(現任) 平成25年 6月 取締役 平成26年 6月 当社代表取締役専務(現任)	(注) 2	6
取締役	-	内藤 英 夫	昭和43年 1月16日生	平成元年 4月 当社入社 平成20年 4月 購買部 部長 平成22年 3月 取締役 平成25年 3月 購買部 部長 平成25年 6月 当社取締役(現任)	(注) 2	30
取締役	-	大澤 英 治	昭和44年 4月13日生	平成 4年 4月 当社入社 平成18年 4月 技術本部 部長 平成20年 6月 技術本部 執行役員 平成21年 4月 技術本部 上席執行役員 平成22年 3月 取締役兼技術本部副本部長 平成23年 8月 生産副本部長 平成25年 5月 技術管理本部 執行役員 平成25年 6月 当社取締役(現任) 平成26年 3月 株式会社e-Dragon Power 取締役(現任) 平成26年 3月 株式会社ニンジャドライブ 取締役 (現任)(注) 8	(注) 2	12
取締役	-	志記 壮 一郎	昭和35年 4月26日生	昭和59年 4月 パイロット万年筆株式会社入社 昭和62年 7月 当社入社 平成11年10月 営業本部 部長 平成17年 4月 執行役員 平成21年 6月 専務取締役 平成22年 3月 代表取締役専務 兼 UNIDEN AMERICA CORPORATION 代表取 締役社長 平成22年 6月 代表取締役 営業本部長 平成25年10月 管理本部長 平成26年 1月 株式会社e-Dragon Power 代表取締役 平成26年 3月 ユニデン不動産株式会社 取締役(現 任) 株式会社ニンジャドライブ 代表取締 役(現任)(注) 8 平成26年 6月 当社取締役(現任)	(注) 2	9
取締役	-	宮沢 泰 廣	昭和47年 6月 8日生	平成 7年 4月 株式会社函研入社 平成11年 2月 ジョンソン株式会社入社 平成16年 2月 ステラケミファ株式会社入社 平成20年 6月 当社入社 平成21年 4月 UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. 財務経 理部 課長 平成25年 8月 UNIDEN AMERICA CORPORATION 財務経 理部 次長(現任) 平成26年 6月 当社取締役(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	金子 洋 史	昭和49年 3 月 1 日生	平成11年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 7 月 平成25年10月 平成26年 6 月	当社入社 技術本部 課長 UNIDEN VIETNAM LTD 生産部 次長 UNIDEN VIETNAM LTD 副工場長(現 任) 当社取締役(現任)	(注) 2	-
取締役	-	田 中 康 俊	昭和46年 9 月21日生	平成 7 年 4 月 平成18年 7 月 平成19年11月 平成20年10月 平成26年 6 月	当社入社 技術本部 メカ開発部 課長 友利電電子(深圳)有限公司 購買 部 課長 UNIDEN VIETNAM LTD 購買部 課長 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	-
取締役	-	星 久 木 淳	昭和41年12月23日生	平成元年 4 月 平成15年 1 月 平成18年 7 月 平成24年12月 平成26年 6 月	双葉電子工業株式会社入社 当社入社 技術本部 課長 技術本部 次長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	-
取締役	-	金 城 一 樹	昭和55年10月24日生	平成16年 2 月 平成22年 9 月 平成24年12月 平成25年 3 月 平成25年 7 月 平成26年 6 月	株式会社レインズインターナショナル 入社 株式会社フードクレスト入社 当社入社 経営管理本部 次長 ユニデン不動産株式会社 取締役 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注) 2	-
取締役	-	饗 場 俊 之	昭和43年 3 月30日生	平成 2 年 4 月 平成10年 3 月 平成20年 8 月 平成20年11月 平成25年 7 月 平成26年 3 月 平成26年 6 月	旧 株式会社北海道拓殖銀行 入行 株式会社芝浦電子 入社 当社入社 財務経理部 課長 UNIDEN VIETNAM LTD 資材部 ゼネラルマネージャー 当社管理本部 執行役員 ユニデン不動産株式会社 取締役(現 任) 株式会社ニンジャドライブ 取締役 (現任)(注) 8 当社取締役(現任)	(注) 2	-
常勤監査役	-	佐 藤 宗 生	昭和25年11月 4 日生	昭和50年 4 月 平成10年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 4 月 平成16年 1 月 平成17年 4 月 平成24年 6 月	山一證券株式会社入社 SG山一アセットマネジメント株式会社 入社 株式会社ベネフィット・ワン入社 取締役兼経営企画室長 執行役員兼業務部長 執行役員兼総務部長 SBIアセットマネジメント株式会社入 社 業務管理部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	-
監査役	-	黒 田 克 司	昭和22年12月 4 日生	昭和47年 3 月 昭和58年 3 月 平成 3 年 5 月 平成 5 年 5 月 平成25年 6 月	公認会計士登録 当社監査役(現任) 監査法人日本橋事務所代表社員 同監査法人理事長(現任) 株式会社東京証券取引所 社外監査役(現任)	(注) 4	7
監査役	-	南 惟 孝	昭和21年 7 月25日生	昭和58年 4 月 平成 3 年 2 月 平成25年 6 月	弁護士登録(東京弁護士会) 新宿総合法律事務所(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計							5,144

- (注) 1 監査役 佐藤宗生、黒田克司及び南惟孝は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- また、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- また、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
- 5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、前任監査役が途中辞任したため、前任監査役の任期を引き継いでおります。
- また、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
- 6 所有株式数は、平成26年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。
- 7 代表取締役会長兼社長 藤本秀朗はフジファンド株式会社の代表取締役であり、同社の株式を全て所有しております。平成26年3月31日現在、上記所有株式5,080千株は同社の名義で株主名簿に記載されております。
- 8 株式会社ニンジャドライブは、平成26年4月4日付で、株式会社家庭教師合格センターへ商号変更しております。

り

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の増大を図るためにコーポレート・ガバナンスを強化することが重要であると認識しております。また、事業の発展と同時に経営の透明性を確保することを重要な経営方針と位置付けております。

企業統治の体制

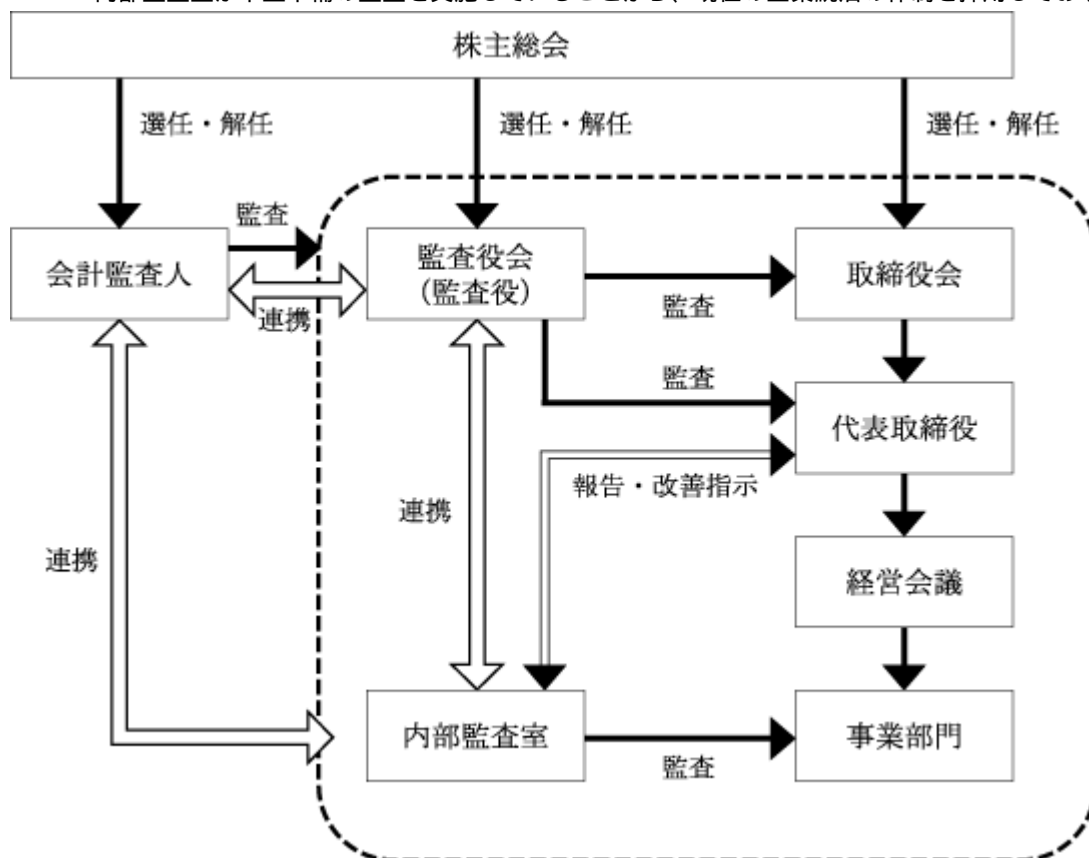
イ 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役全員により定期的に取り締役会を開催しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名で構成しております。

取締役会は法令及び定款に定められた事項に基づき、また、経営に関する重要事項については取締役会規程に基づき運営されております。常勤監査役は取締役会及び重要な会議に出席し経営に対するチェックを随時行っております。会計監査人につきましては、三優監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を図りながら、適宜、法令に基づく会計監査が行われております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築し、法的リスクの軽減に努めております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において、社外監査役3名が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。また、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えております。また、内部統制システムの構築、整備、運用状況の確認は内部監査室が行っており、さらに内部監査室が不正不備の監査を実施していることから、現在の企業統治の体制を採用しております。



内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門を独立した組織として、遵法や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行っております。

監査役及び監査役会は、会計監査人からの職務の執行状況について報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握した内部統制システムの状況及びリスクの評価等に関する意見交換を、会計監査人との間で適宜行う等、緊密な連携を維持しております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。

当社の監査役会における監査役は社外監査役3名であり、内1名は公認会計士としての専門知識と経験等に基づき、他2名はこれまでの経歴や見識等に基づいた財務・会計ならびに法律に関する高い専門性を活かし、多角的な視点から取締役会及び重要な会議に出席し、経営監視機能を果たしております。また、監査役は、内部監査室と定期的な情報交換を行うとともに、会計監査人と定期的な情報交換及び意見交換を実施しております。

当社には、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしており、原則として候補者とする際に当該社外監査役が属する法人等及び本人と当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れのない、独立性を有した者を招聘することとしております。このため、社外監査役による客観的な立場からの取締役に対する業務執行監査は、十分に機能していると判断しております。

役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	197	112	-	85	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	16	16	-	-	-	4
合計	213	128	-	85	-	12

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 平成7年2月17日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬等限度額は年額800百万円、監査役の報酬等限度額は年額40百万円以内と決議しております。
 3 当該事業年度末現在の取締役は5名であります。上記取締役の人数には、当社第48回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役1名、平成25年9月10日付けで辞任した取締役1名、平成25年12月19日付けで辞任した取締役1名が含まれております。
 4 当該事業年度末現在の監査役は3名であります。上記監査役の人数には、当社第48回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	連結報酬 等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	ストック オプション
藤本 秀朗	取締役	131	提出会社	72	59	-

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については会社への貢献度や在籍年数等を総合的に勘案し、決定しております。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 該当事項はありません。
- ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	66	66	1	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

- イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人等
代表社員 業務執行社員	杉 田 純	三優監査法人
	岩 田 亘 人	
業務執行社員	原 田 知 幸	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

- ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は、35名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得決議要件

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	2	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	2	38	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersに対し
て支払っている主要な内容は以下のとおりであります。

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
UNIDEN AMERICA CORPORATION	188 (千US\$)	75 (千US\$)
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	92 (千A\$)	19 (千A\$)
UNIDEN VIETNAM LTD.	45 (千US\$)	7 (千US\$)
香港友利電有限公司	1,000 (千HK\$)	36 (千HK\$)
友利電電子(深圳)有限公司	142 (千HK\$)	260 (千RMB)
友利電電子(江西)有限公司	170 (千HK\$)	394 (千RMB)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO INTERNATIONALに対して支
払っている主要な内容は以下のとおりであります。

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
UNIDEN AMERICA CORPORATION	142 (千US\$)	- (千US\$)
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	91 (千A\$)	- (千A\$)
UNIDEN VIETNAM LTD.	40 (千US\$)	- (千US\$)
香港友利電有限公司	500 (千HK\$)	- (千HK\$)
友利電電子(深圳)有限公司	- (千HK\$)	- (千RMB)
友利電電子(江西)有限公司	- (千HK\$)	- (千RMB)

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、基幹システム導入に係る内部統
制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び第49期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第48期連結会計年度の連結財務諸表及び第48期事業年度の財務諸表 あらた監査法人
第49期連結会計年度の連結財務諸表及び第49期事業年度の財務諸表 三優監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

三優監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

あらた監査法人

(2) 異動の年月日 平成25年6月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成24年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありますあらた監査法人は、平成25年6月27日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、その後任として新たに三優監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,417	2 8,049
受取手形及び売掛金	4 5,115	3,538
商品及び製品	3,464	2,119
仕掛品	449	441
原材料及び貯蔵品	1,096	703
繰延税金資産	233	62
その他	433	536
貸倒引当金	79	82
流動資産合計	20,128	15,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,409	2 7,824
減価償却累計額	4,097	4,339
建物及び構築物（純額）	3,312	3,485
機械装置及び運搬具	3,746	3,180
減価償却累計額	1,953	1,609
機械装置及び運搬具（純額）	1,793	1,571
工具、器具及び備品	6,424	6,690
減価償却累計額	6,178	6,363
工具、器具及び備品（純額）	246	327
土地	2 8,845	2 12,330
建設仮勘定	112	715
有形固定資産合計	14,308	18,428
無形固定資産	522	709
投資その他の資産		
投資有価証券	1 625	1 659
その他	908	1,083
貸倒引当金	115	115
投資その他の資産合計	1,418	1,627
固定資産合計	16,248	20,764
資産合計	36,376	36,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,122	1,229
短期借入金	462	2,876
未払費用	2,039	1,475
未払法人税等	486	496
賞与引当金	189	161
役員賞与引当金	9	11
製品保証引当金	60	57
その他	481	624
流動負債合計	5,848	4,929
固定負債		
その他	77	72
固定負債合計	77	72
負債合計	5,925	5,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,791	11,791
利益剰余金	514	1,107
自己株式	7,321	7,324
株主資本合計	40,983	41,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	8
為替換算調整勘定	10,532	10,452
その他の包括利益累計額合計	10,532	10,444
純資産合計	30,451	31,129
負債純資産合計	36,376	36,130

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	27,598	20,975
売上原価	¹ 21,534	¹ 14,306
売上総利益	6,064	6,669
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 7,254	^{2, 3} 5,675
営業利益又は営業損失()	1,190	994
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	1	1
為替差益	89	-
持分法による投資利益	104	31
受取保険金	-	24
受取手数料	161	-
作業くず売却益	12	20
その他	123	34
営業外収益合計	500	120
営業外費用		
支払利息	2	7
為替差損	-	15
会員権評価損	5	-
寄付金	3	44
附帯税	0	21
転貸損失	-	16
その他	31	31
営業外費用合計	41	134
経常利益又は経常損失()	731	980
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 327	⁴ 92
事務所移転費用戻入益	-	17
特別利益合計	327	109
特別損失		
固定資産除売却損	^{5, 6} 188	^{5, 6} 8
減損損失	⁸ 1,085	⁸ 214
特別退職金	416	153
店舗閉鎖損失	-	⁷ 65
特別損失合計	1,689	440
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,093	649
法人税、住民税及び事業税	89	47
法人税等調整額	476	9
法人税等合計	565	56
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,658	593
当期純利益又は当期純損失()	2,658	593

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,658	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	8
為替換算調整勘定	878	85
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	1,878	187
包括利益	1,780	680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,780	680
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,999	11,791	3,510	7,319	43,981
当期変動額					
剰余金の配当			294		294
当期純損失()			2,658		2,658
自己株式の取得				2	2
持分法の適用範囲の変動			44		44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,996	2	2,998
当期末残高	35,999	11,791	514	7,321	40,983

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	11,410	11,410	32,571
当期変動額				
剰余金の配当				294
当期純損失()				2,658
自己株式の取得				2
持分法の適用範囲の変動				44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	878	878	878
当期変動額合計	0	878	878	2,120
当期末残高	0	10,532	10,532	30,451

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,999	11,791	514	7,321	40,983
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			593		593
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			593	3	590
当期末残高	35,999	11,791	1,107	7,324	41,573

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	10,532	10,532	30,451
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				593
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8	80	88	88
当期変動額合計	8	80	88	678
当期末残高	8	10,452	10,444	31,129

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,093	649
減価償却費	1,196	760
減損損失	1,085	214
持分法による投資損益(は益)	104	31
固定資産除売却損益(は益)	139	84
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	1
受取利息及び受取配当金	11	11
支払利息	2	7
為替差損益(は益)	817	582
売上債権の増減額(は増加)	963	1,793
たな卸資産の増減額(は増加)	3,178	2,065
仕入債務の増減額(は減少)	1,701	1,080
その他	138	487
小計	1,413	3,212
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	2	7
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	37	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386	3,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	524	4,526
有形固定資産の売却による収入	810	98
無形固定資産の取得による支出	170	543
投資有価証券の取得による支出	30	-
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	4,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	462	371
長期借入れによる収入	-	29
長期借入金の返済による支出	-	73
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	292	1
担保預金の預入による支出	-	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	168	48
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,909	1,743
現金及び現金同等物の期首残高	7,508	9,417
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,417	1 7,678

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は計16社であり、主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載したとおりです。

なお、当連結会計年度より、株式会社ニンジャドライブの資金調達額の過半を引き受けたことにより、同社を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。また、株式会社iMOSIMOは、平成25年11月22日付で当社の連結子会社であるユニデン不動産株式会社に吸収合併されたことにより消滅したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社(1社)は、UJ REALTY INC.であります。

同社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

持分法を適用した非連結子会社(1社)は、UJ REALTY INC.であります。

なお、前連結会計年度において持分法の適用範囲に含めていた株式会社ニンジャドライブは、当連結会計年度より、同社の資金調達額の過半を引き受けたことにより、同社を連結子会社に変更しており、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち友利電電子(深圳)有限公司及び友利電電子(江西)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記2社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品 主として移動平均法による低価法であります。

仕掛品 総平均法による低価法であります。

原材料及び貯蔵品 主として総平均法による低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(1～10年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品の保証期間中における無償補修のために、過去の補修実績率等により計算した当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃借料」に表示していた30百万円は、「その他」として組替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「作業くず売却益」及び「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「寄付金」「附帯税」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた105百万円は、「作業くず売却益」12百万円、「その他」93百万円として組替えております。「営業外費用」の「その他」に表示していた34百万円は、「寄付金」3百万円、「附帯税」0百万円、「その他」31百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する開発用基幹システム（自社利用ソフトウェア）は、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、当社を取り巻く環境の変化に伴い、使用実態の調査及びシステム投資計画に基づき検討した結果、耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。

また、当社グループ子会社の保有する無線通信・応用機器に係る金型は、従来、耐用年数を2年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、当社グループを取り巻く環境の変化に伴い、使用実態の調査を行い検討した結果、耐用年数を5年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	559百万円	593百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	百万円	371百万円
建物及び構築物	865百万円	814百万円
土地	7,127百万円	7,127百万円
合計	7,992百万円	8,312百万円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	百万円	371百万円
合計	百万円	371百万円

3 当社グループ子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	百万円	371百万円
借入実行残高	百万円	371百万円
借入未実行残高	百万円	百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	797百万円	194百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
販売促進費	743百万円	363百万円
給与手当・賞与	1,362百万円	1,409百万円
業務委託費	510百万円	880百万円
研究開発費	1,435百万円	730百万円
賞与引当金繰入額	183百万円	93百万円

(表示方法の変更)

業務委託費は、前連結会計年度まで金額的重要性が乏しいため主要な費目として表示しておりませんでした。当連結会計年度において金額的重要性が増したため、主要な費目として表示しております。

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	1,435百万円	730百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	105百万円	百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	88百万円
工具、器具及び備品	0百万円	4百万円
土地	220百万円	百万円
合計	327百万円	92百万円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
合計	5百万円	2百万円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	173百万円	2百万円
建設仮勘定	0百万円	百万円
無形固定資産	百万円	1百万円
その他	3百万円	百万円
合計	183百万円	6百万円

7 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物除却損	百万円	16百万円
工具、器具及び備品除却損	百万円	20百万円
原状回復費用	百万円	14百万円
違約金	百万円	15百万円
合計	百万円	65百万円

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 建設仮勘定	中華人民共和国江西省、 ベトナム社会主義共和国 ハイズン省

当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。採算性を重視し販売計画を見直した結果、将来の生産計画にて使用予定の無い遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,085百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物435百万円、機械装置及び運搬具379百万円、工具、器具及び備品49百万円、建設仮勘定222百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	機械装置及び運搬具	ベトナム社会主義共和国 ハイズン省
事業用資産	ソフトウェア	東京都中央区

当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。また、事業用のソフトウェアについてはソーシャルゲームタイトルごとにグルーピングを行っております。

将来使用予定の無い生産設備及び当初想定していた収益が見込めなくなったソーシャルゲームについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具20百万円、ソフトウェア194百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を使用し、事業用資産については使用価値を使用しております。正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づき、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0	8
組替調整額		
税効果調整前	0	8
税効果額		
その他有価証券評価差額金	0	8
為替換算調整勘定		
当期発生額	878	85
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		6
その他の包括利益合計	878	87

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649			63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,251,686	7,778		4,259,464

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649			63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,464	12,054		4,271,518

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	294	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,417百万円	8,049百万円
担保に供している定期預金	百万円	371百万円
現金及び現金同等物	9,417百万円	7,678百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース資産を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース資産を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、為替変動リスクに備えるため、外貨建ての資金及び通常の外貨営業取引により発生する債権債務に対して為替予約を使用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務の流動性リスクに関しては、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。また、デリバティブ取引の為替相場の変動リスクを軽減するために、デリバティブ取引規程に従い為替予約を実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2) 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	9,417	9,417	
(2)受取手形及び売掛金	5,115	5,115	
資 産 計	14,532	14,532	
(3)支払手形及び買掛金	2,122	2,122	
(4)短期借入金	462	462	
(5)未払費用	2,039	2,039	
(6)未払法人税等	486	486	
負 債 計	5,109	5,109	
デリバティブ取引(*1)	0	0	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(3)支払手形及び買掛金、(4)短期借入金、(5)未払費用、並びに(6)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	559
非上場株式	66
合 計	625

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,417			
受取手形及び売掛金	5,115			
合 計	14,532			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	462					
合 計	462					

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、為替変動リスクに備えるため、外貨建ての資産及び通常の外貨営業取引により発生する債権債務に対して為替予約を使用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務の流動性リスクに関しては、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。また、デリバティブ取引の為替相場の変動リスクを軽減するために、デリバティブ取引規程に従い為替予約を実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2) 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	8,049	8,049	
(2)受取手形及び売掛金	3,538	3,538	
資 産 計	11,587	11,587	
(3)支払手形及び買掛金	1,229	1,229	
(4)短期借入金	876	876	
(5)未払費用	1,475	1,475	
(6)未払法人税等	496	496	
負 債 計	4,076	4,076	
デリバティブ取引(*1)	(0)	(0)	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(3)支払手形及び買掛金、(4)短期借入金、(5)未払費用、並びに(6)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	593
非上場株式	66
合 計	659

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,049			
受取手形及び売掛金	3,538			
合 計	11,587			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	876					
合 計	876					

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評 価 損 益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	7,519		2	2
	買建 その他	416		2	2
	合 計	7,935		0	0

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評 価 損 益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,989		0	0
	買建 米ドル	52		0	0
	合 計	5,041		0	0

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
確定拠出年金制度を採用しております。

- 2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金に係る拠出額 29百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
確定拠出年金制度を採用しております。

- 2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金に係る拠出額 15百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,507百万円	3,204百万円
減損損失	1,528百万円	1,618百万円
未払費用	459百万円	184百万円
たな卸資産評価損	246百万円	83百万円
減価償却費	153百万円	170百万円
投資有価証券	158百万円	156百万円
たな卸資産の未実現利益	百万円	62百万円
その他	415百万円	436百万円
繰延税金資産小計	5,466百万円	5,913百万円
評価性引当額	5,233百万円	5,695百万円
繰延税金資産合計	233百万円	218百万円
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	55百万円	53百万円
繰延税金負債合計	55百万円	53百万円
繰延税金資産(負債)の純額	178百万円	165百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	233百万円	62百万円
固定資産 その他	百万円	156百万円
固定負債 その他	55百万円	53百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	6.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	0.9%
研究費等の法人税特別控除	%	2.1%
過年度法人税額等	%	3.1%
住民税均等割	%	1.2%
評価性引当額の増減額	%	34.3%
在外子会社との税率差異	%	1.8%
その他	%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	8.7%

(注)前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、千葉県千葉市において賃貸用の駐車場(土地等)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24百万円の利益を計上しております(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	時 価 (百万円)
703	729

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動
 該当事項はありません。

(注3) 時価の算定方法
 主として社外の不動産鑑定士が鑑定評価した金額を基にしております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループでは、東京都その他地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び駐車場(土地等)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29百万円の利益を計上しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	期首残高	703
	期中増減額	4,200
	期末残高	4,903
期末時価		4,927

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な増加は、銀座ビルの取得4,198百万円であります。

(注3) 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士が鑑定評価した金額を基にしております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、3つのセグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」「ゲーム事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。「エレクトロニクス事業」では、主に電話関連機器、無線通信・応用機器、デジタル家電機器の製造・販売を行っております。「ゲーム事業」では主にソーシャルゲームの提供を行っており、また「不動産事業」では不動産売買及び賃貸事業を展開しております。

当連結会計年度より、当社グループ内の組織名称の変更に伴い、従来、「情報通信関連機器事業」としていた報告セグメントの名称を「エレクトロニクス事業」に変更しております。また、従来、「エレクトロニクス事業」を単一の報告セグメントとしておりましたが、「ゲーム事業」、「不動産事業」についての重要性が増したため、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)1
	エレクトロ ニクス事業	ゲーム事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	27,598			27,598		27,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	27,598			27,598		27,598
セグメント損失()	1,172	18	0	1,190		1,190
セグメント資産	36,089	87	200	36,376		36,376
その他の項目						
減価償却費 (注)2	1,196			1,196		1,196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	686	48		734		734

(注) 1 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)1
	エレクトロ ニクス事業	ゲーム事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,501	357	117	20,975		20,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	20,501	357	117	20,975		20,975
セグメント利益又は 損失()	1,563	558	11	994		994
セグメント資産	31,319	354	4,457	36,130		36,130
その他の項目						
減価償却費 (注)2	646	114	0	760		760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	383	487	4,198	5,068		5,068

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・応用機器	デジタル家電機器	その他	合計
17,412	8,329	1,181	676	27,598

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の 地域	合計
2,373	16,996	5,906	924	634	765	27,598

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
(2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
(3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ・イスラエル
(4) 東南アジア.....中国・韓国
(5) その他の地域.....ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
9,921	167	4,027	193	14,308

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・応用機器	デジタル家電機器	その他	合計
8,373	10,814	802	986	20,975

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	アジア	その他の地域	合計
2,169	11,378	5,559	1,054	312	503	20,975

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ
- (4) アジア.....中国・韓国
- (5) その他の地域.....ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
14,020	315	3,907	186	18,428

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エレクトロニクス事業	ゲーム事業	不動産事業			
減損損失	1,085			1,085		1,085

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エレクトロニクス事業	ゲーム事業	不動産事業			
減損損失	20	194		214		214

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 (非連結)	UJ REALTY INC.	フィリ ピン共 和国 ラグナ	P.PESO 172,000,000	不動産の賃貸	(所有) 直接 40.0%	借入先	利息の支払 (注1)	5	短期借入金	505
									未払費用	0

(注) 1 資金の借入及び貸付にかかる利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入れ及び差入れは行っておりません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び近親 者が議決権の過 半数を所有する 会社	フジファン ド株式会社	東京都 千代田 区	100	資産管理 会社	(被所有) 直接 8.7%	1名		株式の譲渡 (注1)	182		
								株式の譲受 (注1)	182		
役員 の近親者	藤本 由紀子			一般財団 法人藤本 育英財団 理事長				財団への 寄付金(注2)	40		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式の譲渡価格及び譲受価格につきましては、純資産・業績等様々な要素を総合的に勘案し、当事者間において協議の上決定しております。
- 2 藤本由紀子が、第三者(一般財団法人藤本育英財団)の代表者として行った取引であり、寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる額を勘案し決定しております。
- 3 上記取引には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	517.18円	528.78円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	45.14円	10.06円

- (注) 1. 前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,658	593
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,658	593
普通株式の期中平均株式数(株)	58,884,223	58,875,419

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、当社連結子会社である友利電電子(江西)有限公司が所有する固定資産を下記の通り譲渡することを決議し、売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

資産の効率化と財務体質の強化を図るために譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

(1) 種類

土地使用権及び建物

(2) 譲渡前の用途

遊休資産

(3) 所在地

中華人民共和国江西省吉安市

3. 譲渡先の名称

江西吉州工業園區管理委員会

4. 譲渡の日程

物件引渡日 平成26年7月(予定)

5. 譲渡価額

21百万人民元(約344百万円)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	462	876	0.89	
合計	462	876		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	第49期 連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (百万円)	5,931	11,628	16,871	20,975
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	334	803	914	649
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	287	760	844	593
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.88	12.91	14.33	10.06

	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	4.88	8.03	1.42	4.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,380	2 6,525
受取手形	4 98	128
売掛金	1 887	1 722
商品	286	71
貯蔵品	0	2
前払費用	20	14
短期貸付金	1 10,508	-
未収入金	1 60	1 121
その他	1 27	1 385
貸倒引当金	4,512	-
流動資産合計	14,754	7,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,036	2 973
構築物	2 40	2 35
機械及び装置	10	9
車両運搬具	12	7
工具、器具及び備品	75	50
土地	2 8,747	2 12,234
建設仮勘定	-	711
有形固定資産合計	9,920	14,019
無形固定資産		
ソフトウェア	256	203
ソフトウェア仮勘定	194	277
その他	5	4
無形固定資産合計	455	484
投資その他の資産		
投資有価証券	66	66
関係会社株式	16,642	16,582
関係会社長期貸付金	-	11,958
長期前払費用	3	2
その他	336	335
貸倒引当金	115	5,664
投資その他の資産合計	16,932	23,279
固定資産合計	27,307	37,782
資産合計	42,061	45,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 127	1 118
短期借入金	1 2,855	1 7,258
未払金	1 152	1 271
未払費用	1 245	1 73
未払法人税等	116	84
前受金	6	23
預り金	228	31
賞与引当金	64	41
役員賞与引当金	9	11
製品保証引当金	6	6
その他	1 7	1 8
流動負債合計	3,815	7,924
固定負債		
債務保証損失引当金	-	2 371
その他	22	17
固定負債合計	22	388
負債合計	3,837	8,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金		
資本準備金	44	44
その他資本剰余金	11,747	11,747
資本金及び資本準備金減少差益	11,747	11,747
資本剰余金合計	11,791	11,791
利益剰余金		
利益準備金	30	30
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,275	3,058
利益剰余金合計	2,245	3,028
自己株式	7,321	7,324
株主資本合計	38,224	37,438
純資産合計	38,224	37,438
負債純資産合計	42,061	45,750

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 19,350	1 11,288
売上原価	1 15,580	1 8,472
売上総利益	3,770	2,816
販売費及び一般管理費	1, 2 3,371	1, 2 2,134
営業利益	399	682
営業外収益		
受取利息	116	109
受取配当金	1,656	1
貸倒引当金戻入額	69	-
受取賃貸料	32	20
受取手数料	70	-
為替差益	72	30
その他	15	10
営業外収益合計	1 2,030	1 170
営業外費用		
支払利息	39	35
貸倒引当金繰入額	4,512	1,036
寄付金	3	44
債務保証損失引当金繰入額	-	371
その他	14	9
営業外費用合計	1 4,568	1 1,495
経常損失()	2,139	643
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除売却損	7	4
関係会社株式評価損	26	60
特別退職金	103	32
特別損失合計	136	96
税引前当期純損失()	2,274	737
法人税、住民税及び事業税	75	46
法人税等調整額	492	-
法人税等合計	567	46
当期純損失()	2,841	783

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金 資本金及び 資本準備金 減少差益	
当期首残高	35,999	44	11,747	11,791
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
当期変動額合計				
当期末残高	35,999	44	11,747	11,791

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高		890	890	7,319	41,361	41,361
当期変動額						
剰余金の配当	30	324	294		294	294
当期純損失()		2,841	2,841		2,841	2,841
自己株式の取得				2	2	2
当期変動額合計	30	3,165	3,135	2	3,137	3,137
当期末残高	30	2,275	2,245	7,321	38,224	38,224

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金 資本金及び 資本準備金 減少差益	資本剰余金合計
当期首残高	35,999	44	11,747	11,791
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
当期変動額合計				
当期末残高	35,999	44	11,747	11,791

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30	2,275	2,245	7,321	38,224	38,224
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純損失()		783	783		783	783
自己株式の取得				3	3	3
当期変動額合計		783	783	3	786	786
当期末残高	30	3,058	3,028	7,324	37,438	37,438

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 . . . 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のないもの . . . 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 . . . 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 . . . 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品 . . . 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売済製品の保証期間中における無償補修のために、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する開発用基幹システム(自社利用ソフトウェア)は、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において、当社を取り巻く環境の変化に伴い、使用実態の調査及びシステム投資計画に基づき検討した結果、耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は28百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ28百万円減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(区分掲記されたもの以外)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	10,686百万円	769百万円
短期金銭債務	3,297百万円	7,574百万円

2 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	858百万円	808百万円
構築物	7百万円	6百万円
土地	7,127百万円	7,127百万円
合計	7,992百万円	7,941百万円

なお、担保付債務はありません。

関係会社の借入金に対して下記資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	百万円	371百万円
合計	百万円	371百万円

なお、これについては同額債務保証損失引当金を計上しております。

3 債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	39百万円	1百万円
合計	39百万円	1百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,739百万円	8,193百万円
仕入高	14,869百万円	8,048百万円
販売費及び一般管理費	228百万円	331百万円
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	1,842百万円	124百万円
営業外費用	39百万円	35百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は10.12%(前事業年度30.78%)であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89.88%(前事業年度69.22%)であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当・賞与	493百万円	344百万円
研究開発費	1,340百万円	692百万円
減価償却費	203百万円	132百万円
業務委託費	348百万円	391百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	16,642	16,582
計	16,642	16,582

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式評価損	11,924百万円	11,945百万円
減損損失	1,358百万円	1,358百万円
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	1,608百万円	1,977百万円
債務保証損失引当金繰入額	百万円	132百万円
繰越欠損金	271百万円	71百万円
関係会社出資金評価損	211百万円	211百万円
投資有価証券評価損	52百万円	52百万円
未払費用	88百万円	17百万円
事業税	7百万円	3百万円
その他	407百万円	390百万円
繰延税金資産小計	15,926百万円	16,156百万円
評価性引当額	15,926百万円	16,156百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債合計	百万円	百万円
繰延税金資産(負債)の純額	百万円	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	4,011	1	19	62	3,993	3,020
	構築物	546	-	-	4	546	511
	機械及び装置	68	-	0	2	68	59
	車両運搬具	40	-	-	5	40	33
	工具、器具及 び備品	1,619	11	347	36	1,283	1,233
	土地	8,747	3,487	-	-	12,234	-
	建設仮勘定	-	711	-	-	711	-
	有形固定資産計	15,031	4,210	366	109	18,875	4,856
無形固定資産	ソフトウェア	1,039	9	0	63	1,048	845
	ソフトウェア 仮勘定	194	83	-	-	277	-
	その他	5	-	1	0	4	0
	無形固定資産計	1,238	92	1	63	1,329	845

- (注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。
 土地・・・銀座ビル敷地3,487百万円
 建設仮勘定・・・銀座ビル建物711百万円
- 2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。
 工具、器具及び備品・・・金型除売却187百万円、測定器除売却135百万円
- 3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	4,512	-	4,512	-
貸倒引当金(固定)	115	5,549	-	5,664
賞与引当金	64	41	64	41
役員賞与引当金	9	11	9	11
製品保証引当金	6	-	0	6
債務保証損失引当金	-	371	-	371

- (注) 1 計上の理由及び額の算定方法
 重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.uniden.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|---------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 第48期 | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 第48期 | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 第49期
第1四半期 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第49期
第2四半期 | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第49期
第3四半期 | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書
平成25年7月4日関東財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月30日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘 人
業務執行社員	公認会計士	原	田	知 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニデン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユニデン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘 人
業務執行社員	公認会計士	原	田	知 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。